第４号様式　第１面（第８条第１項関係）

**横浜市マンション耐震診断支援事業**

**全体設計承認申請書**

　　　　年　　月　　日

（申請先）

横浜市長

申請者　　　　　〒　　　－
　　　　住　　　所
　　　　管理組合等名称
　　　　代表者氏名
　　　　電　　　話　　　　　（　　　）

横浜市マンション耐震診断支援事業実施要綱第８条第１項の規定により、次の建築物の本診断に係る全体設計の承認を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

なお、申請にあたっては、横浜市マンション耐震診断支援事業実施要綱が適用される事に同意します。

Ｎｏ．

１　添付書類

(1)　本診断の見積書の写し又は入札資料一式（３者以上）（事業費が100万円以上の場合で、かつ、耐震診断を実施するものが市の一般競争入札有資格者名簿に記載のない場合は、市内事業者であることを確認できる書類を添付）

(2)　案内図・位置図（Ａ４又はＡ３）

(3)　補助対象を表示した図面（Ａ４又はＡ３）

(4)　配置図、平面図、立面図及び断面図等の図面一式（Ａ４又はＡ３）

(5)　求積の根拠となる書類

(6)　現況写真（撮影位置を図示すること）

(7)　本診断の実施に係る合意が得られていることを証明する書類（管理組合等の総会の議案書及び議事録の写し）

(8)　管理規約の写し

(9)　居住状況一覧表（各住戸の区分所有者の居住状況が分かるもの）（階数２以下又は延べ面積が1,000㎡未満に該当する場合に添付）

(10) 当該建築物の所在地が確認できる書類

(11) 耐震改修促進法における耐震診断義務付け対象建築物であることの確認書の写し（マンションが要緊急安全確認大規模建築物又は要安全確認計画記載建築物に該当する場合に添付）

(12) 本診断を実施する建築士が耐震改修促進法施行規則第５条第１号又は第２号に該当することが分かる書類（マンションが要緊急安全確認大規模建築物又は要安全確認計画記載建築物に該当する場合等に添付）

(13) その他市長が必要と認める書類

（Ａ４）

第４号様式　第２面（第８条第１項関係）

２　建築物及び耐震診断を実施するもの

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 建　築　物 | 名称（マンション名） |  |
| 所在地 | （住居表示）　　区（地番表示）　　区 |
| 管理組合等の名称 |  |
| 管理組合等の課税事業者への該当 | □該当　　□非該当 |
| 延べ面積 | ㎡ | 診断面積 | ㎡ |
| 建築面積 | 　　　　　　　 ㎡ |
| 管理棟数・戸数 | 意匠上 | 棟 |  | 戸　（うち住戸以外　　　　　戸） |
| 構造上 | 棟 |  | 戸　（うち住戸以外　　　　　戸） |
| 本診断実施棟数・戸数 | 意匠上 | 棟 |  | 戸　（うち住戸以外　　　　　戸） |
| 構造上 | 棟 |  | 戸　（うち住戸以外　　　　　戸） |
| 区分所有者数 |  | 名 |  |
| 建築確認履歴 | 新築 | 建築確認 | 昭和　　年　　月　　日　第　　　　　号 |
| 検査済証 | 昭和　　年　　月　　日　交付 |
| 増築 | 建築確認 | 　　年　　月　　日　第　　　　　号 |
| 検査済証 | 　　年　　月　　日　交付 |
| 耐震診断事業者 | 名称・代表者 |  |
| 建築士事務所登録番号 | （　　　）建築士事務所　（　　　　　）登録第　　　　　号 |
| 建築事務所名 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 | 　　　（　　　）　　　　 |
| 耐震診断者 | 上記耐震診断事業者に所属するもののうち、本診断を実施する建築士 | 資格 | （　　　）建築士（　　　　）登録第　　　　　号 |
| 氏名 |  |
| 耐震改修促進法施行規則第５条第１号又は第２号への該当 | □該当　　□非該当 |
| 診断結果の妥当性についての評価を依頼する耐震判定機関等の名称 |  |

（Ａ４）

第４号様式　第３面（第８条第１項関係）（建築物（意匠上の棟）ごとに作成）

３　補助事業対象要件等

|  |  |
| --- | --- |
| 棟名（複数棟の場合に記入） |  |
| 住戸数 | 　　　　戸 |
| 上記のうち、区分所有者の居住の用に供する住宅戸数（階数２以下又は延べ面積が1,000㎡未満に該当する場合に記入） | 戸 |
| 構造 | 　　　　　　　　　　造（一部　　　　　　　　　　　　　造） |
| □耐火構造　　　□準耐火構造 |
| 用途別床面積 | 共同住宅 | 共同住宅以外 | 合計（延べ面積） |
| ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 階数 | 地上 |  | 階 | 地下 |  | 階 |
| 要緊急安全確認大規模建築物 | □該当 |
| □非該当 |
| 要安全確認計画記載建築物 | □該当　　　　　路線名（　　　　　　　　　　　　　　） |
| □非該当 |
| その他特記事項 |  |

（Ａ４）

第４号様式　第４面（第８条第１項関係）（建築物（意匠上の棟）ごとに作成）

４　本診断の完了期日

(1)　本診断の着手の（予定）年月日

　　年　　月　　日

 (2)　本診断の完了の予定年月日

　　年　　月　　日

５　本診断に係る費用及び補助金（補助金申請年度分のみ）（税込）

|  |  |
| --- | --- |
| 棟名（複数棟の場合に記入） |  |
| 本診断に係る費用　 | 円 |  |
| 上記のうち補助対象費用　① | 円 |  |
| ①のうち標準業務費用　② | 円 |  |
| 表１による限度額　③ | 円 |  |
| ①のうち標準外業務費用（上限157万円）　④ | 円 |  |
| ②と③のうち低い額と④の合計　⑤ | 円 |  |
| 補助率※１　⑥（どちらかに〇をつける） | ２／３　・　５／６ |
| 補助金申請額(千円未満切り捨て)　⑦　⑤×⑥ | 円 |  |
| 追加補助率※２　⑧ |  |
| 追加補助金額※２　⑨　⑤×⑧ | 円 |  |
| 合計補助申請額※２　⑦＋⑨（千円未満切捨て） | 円 |  |

　※１　マンションが要緊急安全確認大規模建築物または要安全確認計画記載建築物に該当する場合は補助率５／６を選択

※２　要緊急安全確認大規模建築物または要安全確認計画記載建築物に該当する場合は、追加補助率以降の欄を記入（補助金申請年度分のみ）（税込）

表１

|  |  |
| --- | --- |
| 延べ面積：Ａ（㎡） | 住宅の耐震診断に要する費用の限度額（円） |
| Ａ≦1,000 | 3,670×Ａ |
| 1,000＜Ａ≦2,000 | 3,670,000＋1,570×（Ａ－1,000） |
| 2,000＜Ａ | 5,240,000＋1,050×（Ａ－2,000） |

ただし、「建築士事務所の開設者が耐震診断及び耐震改修に係る業務に関して請求することのできる報酬の基準」（平成27年国土交通省告示第670号）に規定された標準業務に含まれない業務の費用を要する場合は、当該事業費限度額に157万円を限度として加算することができる

（Ａ４）